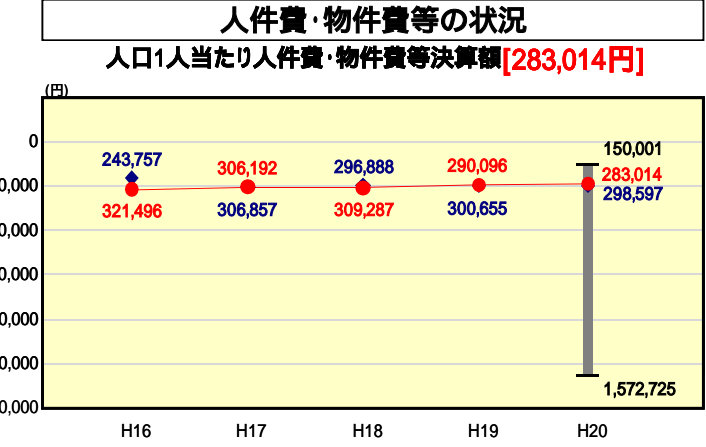
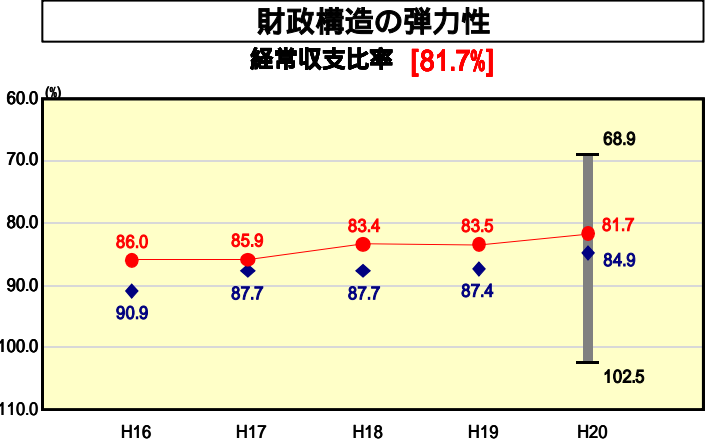
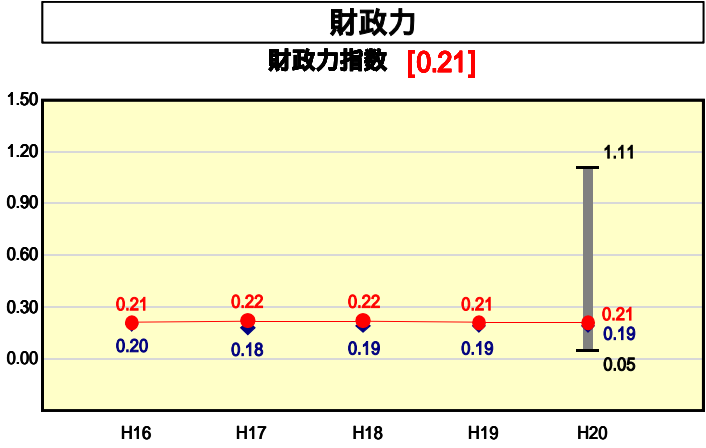


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体平均を上回っているが、今後も更なる歳入確保に努める。

経常収支比率
H17年度に一般会計の公債費のピークが過ぎたため、減少傾向にある。今後も減少していくと思われるが、更なる経常経費削減に努める。

ラスバイレス指数
H12年度までは、100を超えていたが、人件費削減に取組み、年々減少傾向にある。H20は階層区分により類似団体を上回っているが、今後も更なる人件費削減に取り組む。

将来負担比率
類似団体を下まわっており、将来負担を意識した地方債を発行していることから、今後も減少していく。

実質公債比率
類似団体を下まわっている、公債費のピーク(平成17年度)が過ぎており、今後も緩やかに減少の見込みである。

人口1,000人当たりの職員数
職員削減に努めた結果、類似団体数値を下まわっている。人口も減少傾向のため、今後も職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を下まわっているが、今後も経費削減に努める。

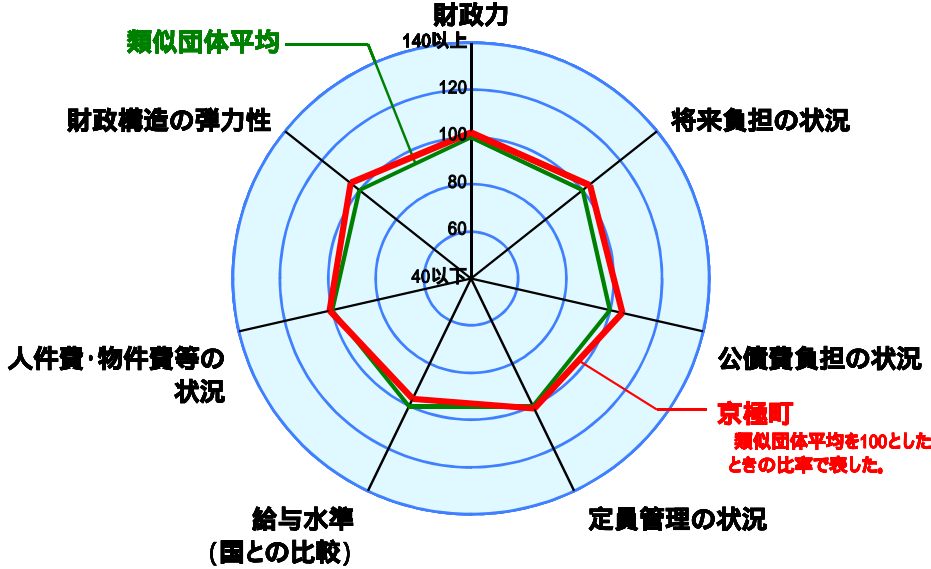
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

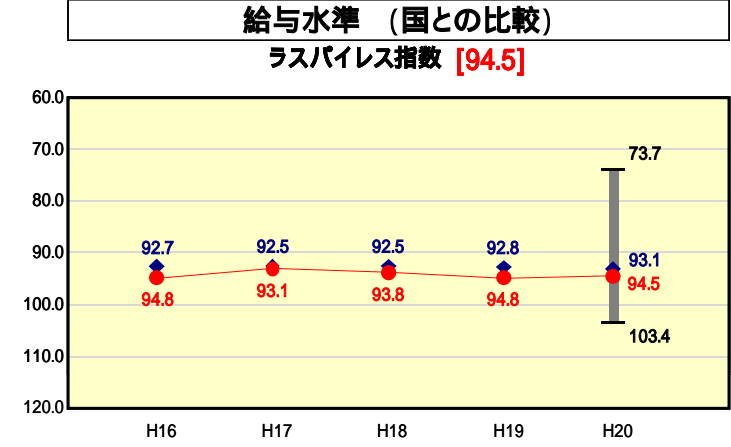
類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

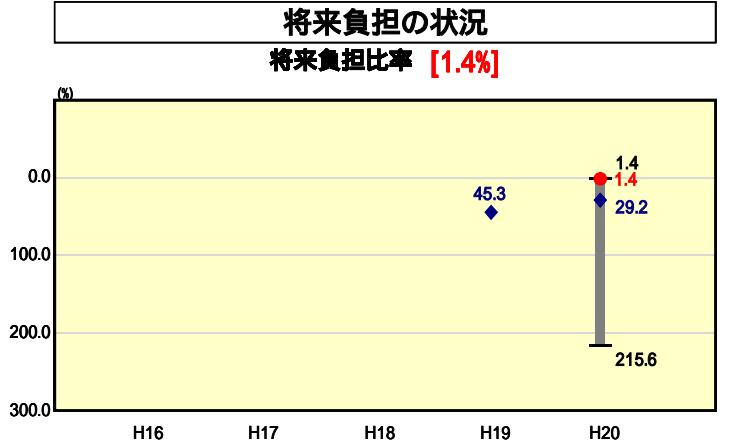
人口	3,444	人(H21.3.31現在)
面積	231.61	km ²
標準財政規模	2,151,207	千円
歳入総額	3,246,038	千円
歳出総額	3,118,042	千円
実質収支	121,375	千円



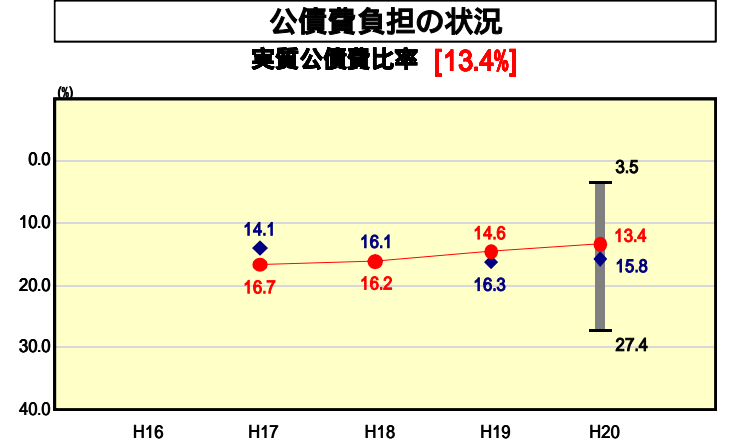
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



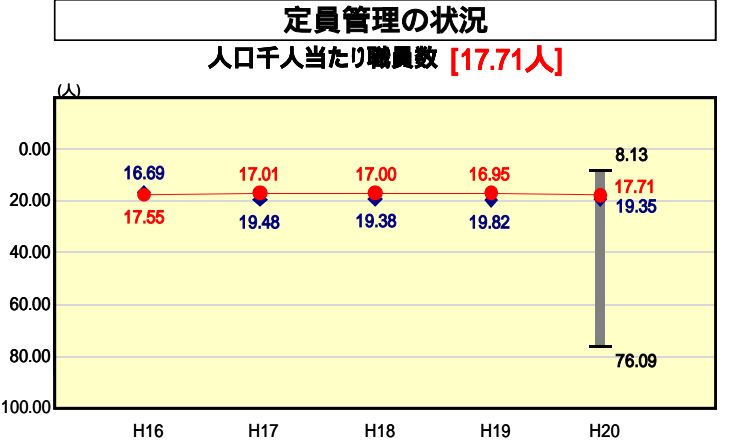
類似団体内順位 78/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



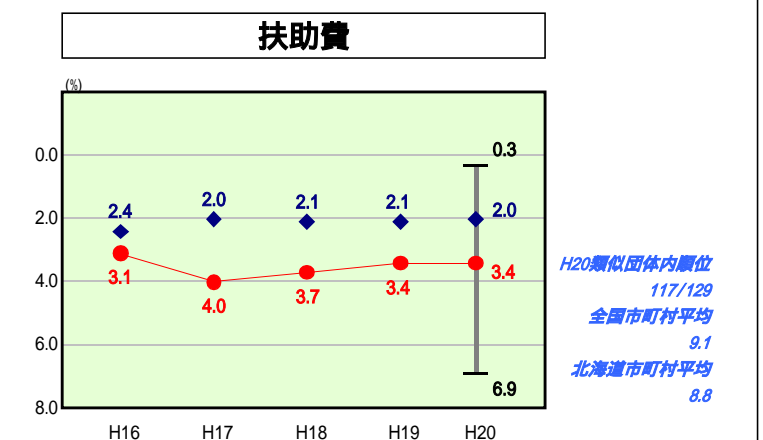
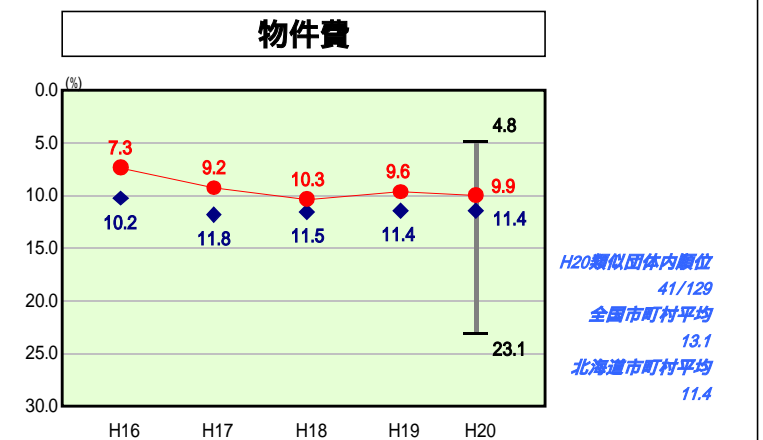
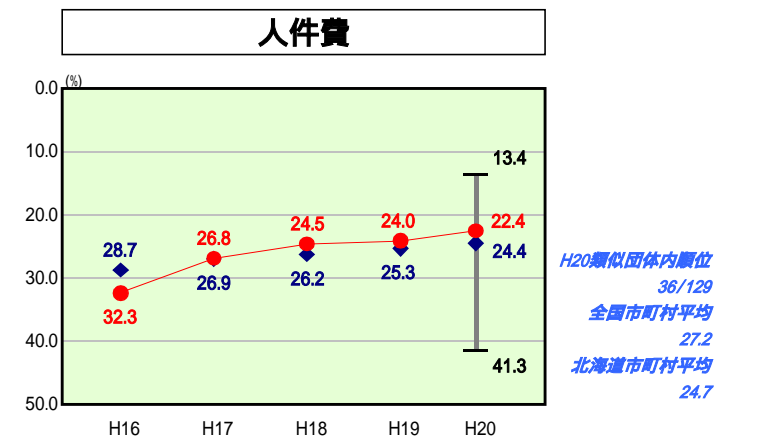
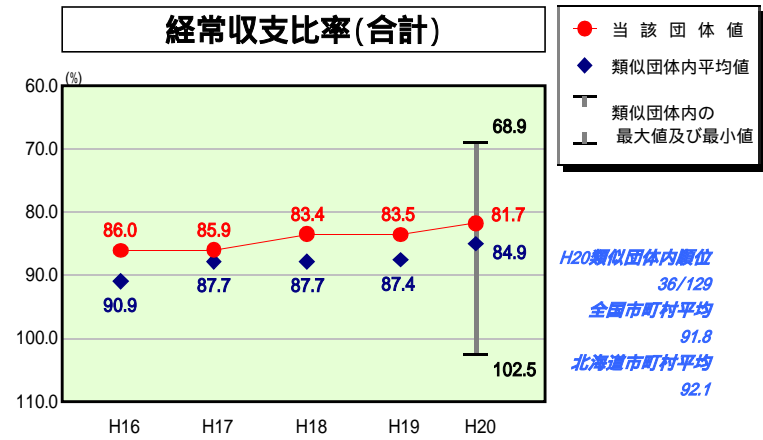
類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



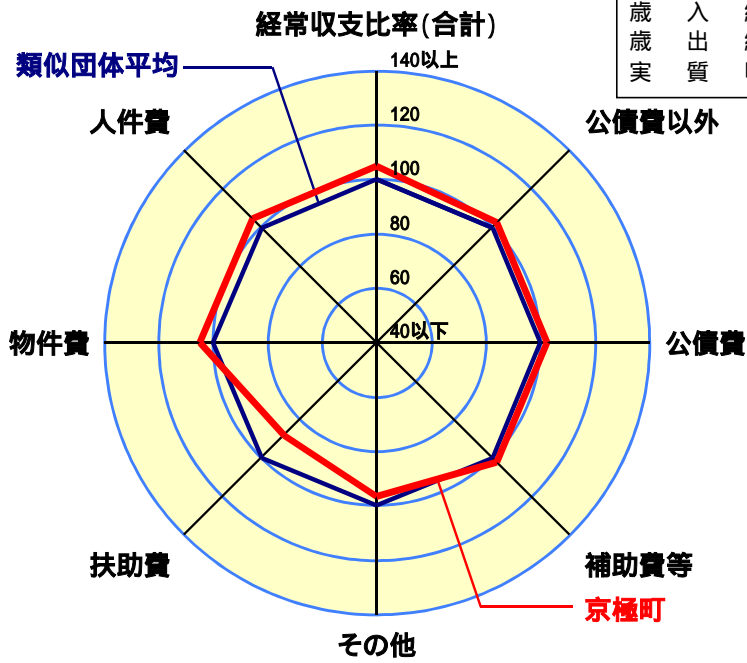
類似団体内順位 48/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	口積	3,444人(H21.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	2,151,207千円
実質収支		231.61km ²
		3,246,038千円
		3,118,042千円
		121,375千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 H17年度に一般会計の公債費のピークが過ぎたため、減少傾向にある。今後も減少していくと思われるが、更なる経常経費削減に努める。

人件費
 普通会計において、H17～H18は退職による欠員の補充を行わなかったため、減少傾向にある。今後は、公営企業も含め人件費削減に取り組んでいく必要がある。

物件費
 民間委託や公共施設の老朽化に伴い、物件費増加の要素があるが、経常経費削減により、類似団体を下まわっており、今後も経費削減に努める。

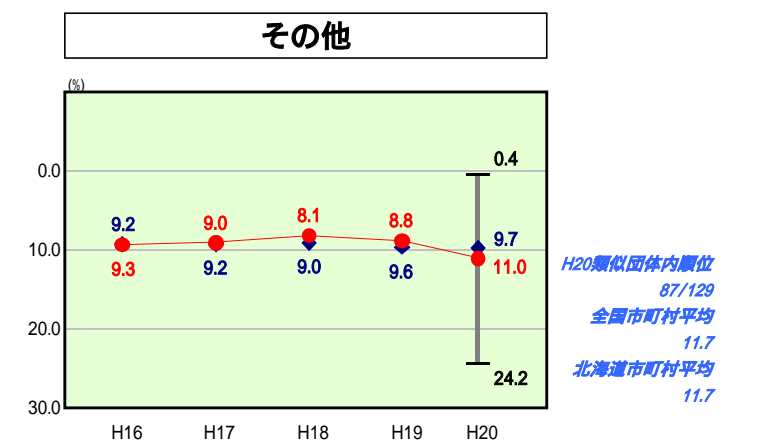
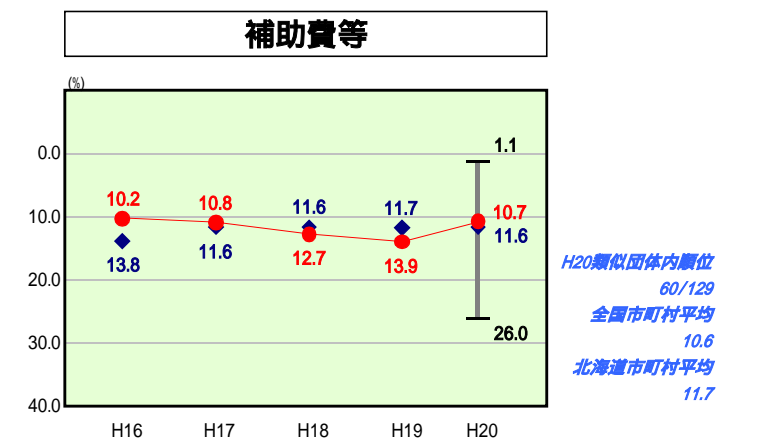
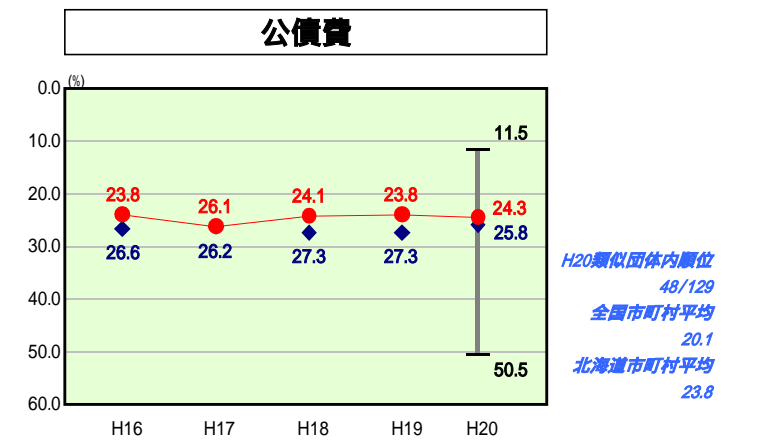
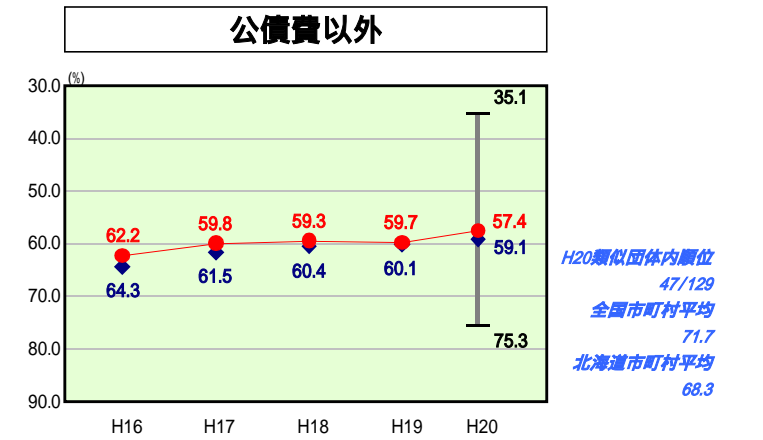
扶助費
 障害、老人措置等の扶助が増加傾向にある。国の制度を利用する方への扶助のため、市町村独自の削減は難しいが、今後も適切な扶助を行う。

公債費
 H17年度に公債費のピークが過ぎ、年々減少傾向にある。今後もプライマリーバランス黒字に努める。

補助費等
 各団体等の補助金の見直しを行ってきた結果、本年度は類似団体数値を下回った。各種損害保険料と公課費の削減は難しいが、更なる補助金の削減に努める。

その他
 操出金により類似団体を上回っている。公営企業会計での建設事業に影響されるものであるが、一般会計同様に公営企業会計においても、経常経費削減に努める。

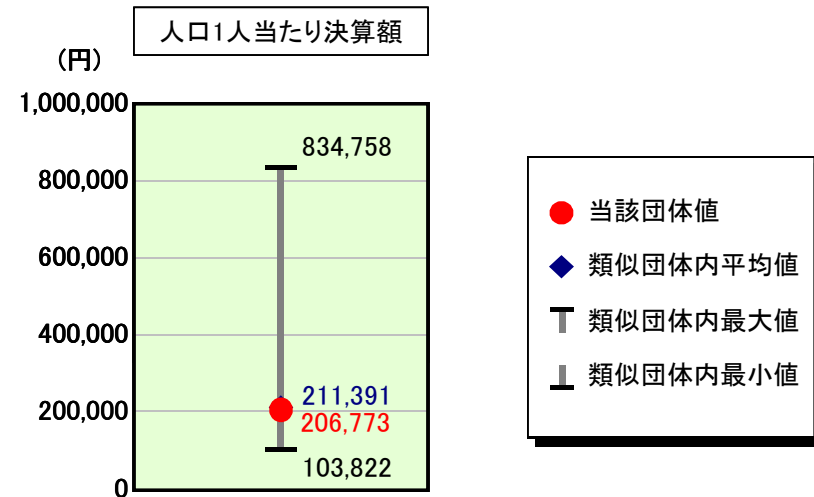
普通建設事業費
 H19年度は、町民プール建設により類似団体を上回ったが、H20は類似団体数値と同数である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 京極町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



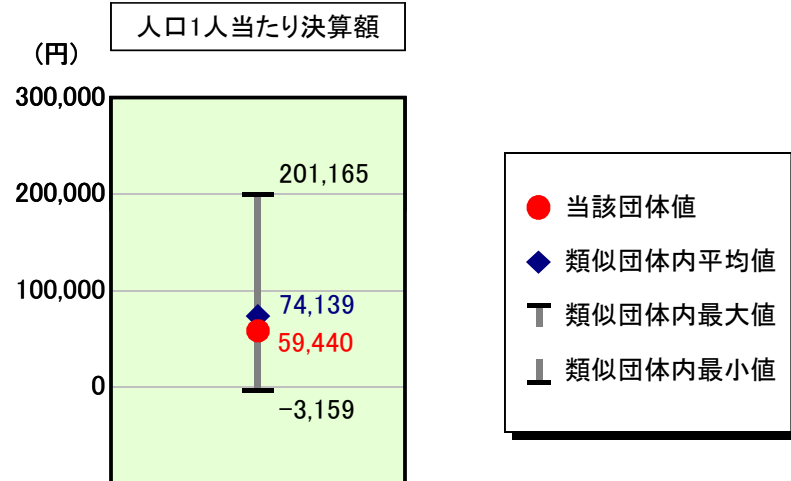
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	524,769	152,372	175,135	13.0
賃金(物件費)	38,953	11,310	11,907	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	112,495	32,664	26,822	21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,973	15,091	2,472	510.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,707	7,464	8,591	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,111	1,194	4,075	70.7
退職金	45,882	13,322	17,611	24.4
合計	712,126	206,773	211,391	2.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.71	19.35	1.64
ラスパイレス指数	94.5	93.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

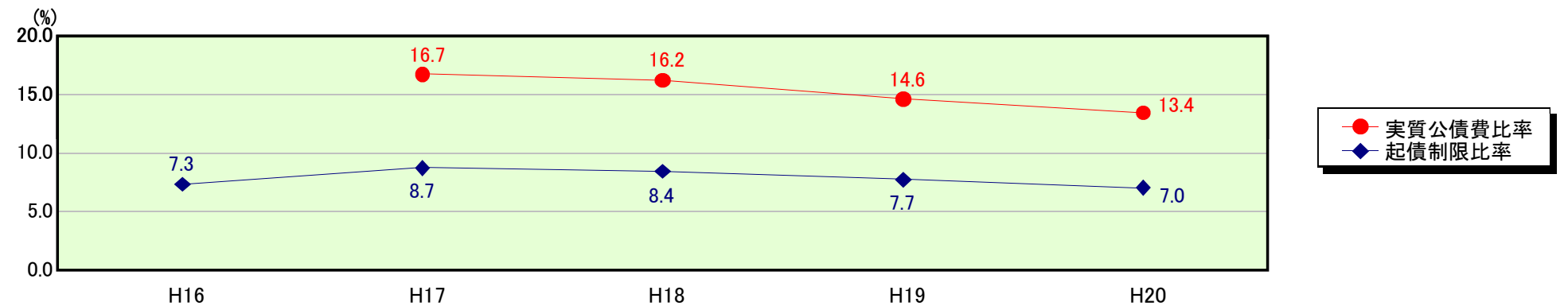


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	527,071	153,040	169,861	9.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,222	36,069	30,706	17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120	35	8,780	99.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,192	4,121	5,466	24.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	356	103	85	21.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	461,251	133,929	140,759	4.9
合計	204,710	59,440	74,139	19.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

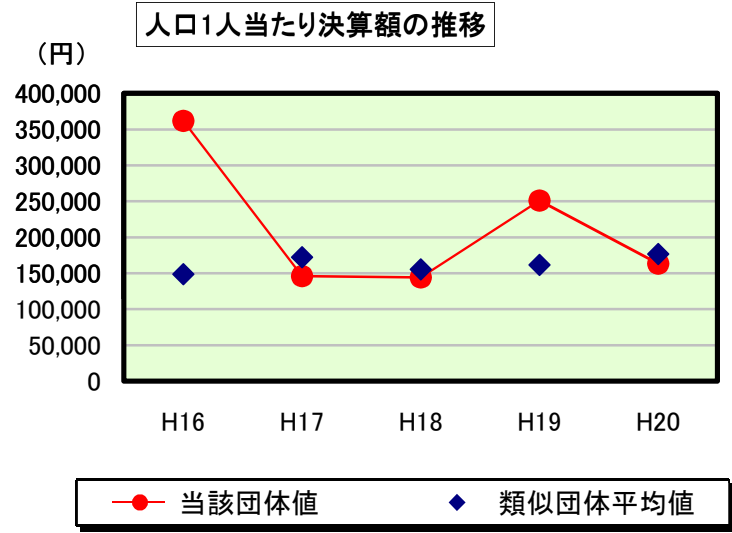
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 京極町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,257,624	361,906	5.4	148,642	21.6	27.0
うち単独分	1,059,797	304,978	51.9	85,702	21.5	73.4
H17	506,168	145,954	59.7	172,020	15.7	75.4
うち単独分	411,742	118,726	61.1	77,280	9.8	51.3
H18	491,547	144,064	1.3	155,309	9.7	8.4
うち単独分	391,781	114,824	3.3	69,293	10.3	7.0
H19	857,977	250,797	74.1	161,387	3.9	70.2
うち単独分	526,823	153,997	34.1	66,794	3.6	37.7
H20	563,020	163,479	34.8	176,539	9.4	44.2
うち単独分	249,607	72,476	52.9	75,430	12.9	65.8
過去5年間平均	735,267	213,240	3.3	162,779	0.5	2.8
うち単独分	527,950	153,000	6.3	74,900	6.5	0.2